

1 第3期期計画の策定方針

- **基本理念・基本目標は第2期計画から継承する。**
 - 基本理念…「強さ」と「しなやかさ」を持った安全・安心な「持続可能で強靭な鳥取づくり」の推進
 - 基本目標…人命保護、社会等の重要な機能が維持されること、公共施設等の被害最小化、迅速な復旧・復興
- 計画期間は、**令和8年度から令和12年度**（5年間）とする。
- 近年の大規模災害（R6能登半島地震・豪雨、岩手県大船渡市林野火災、埼玉県八潮市道路陥没など）や第2期計画までの施策の進捗状況を踏まえて**リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）の見直しと脆弱性評価**を行い、**施策プログラム及び重要業績指標（KPI）を設定**する。
- 国の「第1次国土強靭化実施中期計画」（R7.6）と調和させ、「輝く鳥取創造総合戦略」（R6.3）と併せて相乗効果を発揮させることで、「持続可能で強靭な鳥取づくり」を推進する。

2 第3期計画で考慮する近年の情勢変化等

（1）事前に備えるべき目標とリスクシナリオの見直し

- 近年の大規模災害（R6能登半島地震、R7大船渡市林野火災など）を踏まえ、第2期計画で設定したリスクシナリオの見直しを行い、起きてはならない最悪の事態^{※1}（リスクシナリオ）を設定。【31→32項目に増加】

※1…災害発生時において、社会経済システムが機能不全に至る事態のこと

（2）計画に反映した大規模災害で得られた教訓や近年の情勢変化

- R6能登半島地震・奥能登豪雨：複合災害や土砂洪水氾濫への対応
- R7大船渡市林野火災、鳥取県林野火災対策検討会（R7.4）
：林野火災の予防や警報のあり方見直し、大規模林野火災に対応できる消防体制の強化
- R7下水道等に起因する大規模な道路陥没事故（埼玉県八潮市）：点検調査の技術化とDXの推進
- 第1次国土強靭化中期計画（R7.6）や輝く鳥取創造総合戦略（R6.3）との調和：横断分野にデジタル活用を追加

赤字：2期計画からの変更箇所

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）【32項目】	
1. 直接死を最大限防ぐ（人命保護）	1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生（住宅密集地、不特定多数施設含む）	
	1-2	津波・高潮による死傷者の発生	
	1-3	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	
	1-4	土砂災害等による死傷者の発生	
	1-5	豪雪・暴風雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	
	1-6	林野火災の延焼により、周辺住家等の被害による死傷者の発生【新規】	
	1-7	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	
2. 救助・救援、医療活動の迅速な対応、被災者等の健康・避難生活環境の確保による関連死の防止	2-1	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止（避難所の運営、帰宅困難者対策含む）	
	2-2	長期にわたる孤立集落等の発生（豪雪による孤立等を含む）	
	2-3	救助・救援活動等の機能停止（絶対的不足、エネルギー-供給の途絶）	
	2-4	保健・医療・福祉機能の麻痺（絶対的不足、支援ルートの途絶、エネルギー-供給の途絶）	
	2-5	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	
3. 行政機能の確保	3-1	警察機能の低下（治安の悪化、重大交通事故の多発）	
	3-2	県庁および県機関の機能不全	
	3-3	市町村等行政機関の機能不全	
4. 情報通信機能の確保	4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止（電力供給停止、郵便事業停止、テレビ・ラジオ放送中断等）	
5. 地域経済活動の維持	5-1	地域競争力の低下、県内経済への影響（サプライチェーンの寸断、エネルギー-供給の停止、金融サービス機能の停止、重要産業施設の損壊等）	
	5-2	交通インフラネットワークの機能停止	
	5-3	食料等の安定供給の停滞	
	5-4	異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	
6. ライフラインの確保及び早期復旧	6-1	電力供給ネットワーク等機能停止（発電所、送配電設備、石油・ガスサプライチェーン等）	
	6-2	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止（用水供給の途絶、汚水流出対策含む）	
	6-3	地域交通ネットワークが分断する事態（豪雪による分断を含む）	
7. 二次災害の防止	7-1	大規模火災や広域複合災害の発生	
	7-2	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生（農地・森林等の荒廃による被害を含む）	
	7-3	有害物質の大規模拡散・流出	
	7-4	風評被害等による県内経済等への甚大な影響	
8. 迅速な復旧・復興 強靭な姿での復興	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
	8-2	復旧・復興を担う人材等の不足 や自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
	8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
	8-4	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
	8-5	長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	

3 脆弱性評価

- 32のリスクシナリオごとに、大規模自然災害等に対する脆弱性の評価を行い、現状の問題点や弱点等を把握。
- 大規模災害に対して問題や弱点がどこにあるかを脆弱性評価で明らかにし、施策の重点化・優先順位付けを行う。
- 産業分野や住民の主体的な取組に係る施策については、他分野と比べて進歩に遅れが見られることから、取組を一層強化・促進する。

赤字：2期計画からの変更・強化が必要なポイント

事前に備えるべき目標	脆弱性評価による対応方針
1. 直接死を最大限防ぐ（人命保護）	<ul style="list-style-type: none">▶ 住宅や大規模建築物（学校や社会福祉施設等）の耐震化や安全対策、土木インフラの老朽化対策と機能強化の推進▶ 津波に対して減災効果を発揮する粘り強い施設構造や耐震化等、気候変動を考慮した治水計画の見直しによる流域治水対策等の推進、防災教育等による住民の防災意識向上▶ 林野火災の発生抑制と被害軽減、関係機関と連携した初動対応力の強化、簡易水槽等の資機材整備の促進▶ 災害情報の早期伝達や多様化、システム導入による被害状況の把握、障がい者や外国人等へも配慮した避難体制の構築
2. 救助・救援、医療活動の迅速な対応、被災者等の健康・避難生活環境の確保による関連死の防止	<ul style="list-style-type: none">▶ スフィア基準※2を考慮した避難所の整備、ラストマイル（物流の最終区間）を含む円滑な物資輸送の体制整備▶ 緊急輸送道路のリダンダンシー・バックアップを確保したネットワーク整備▶ 孤立集落の発生防止と早期解消のため、救助体制や関係機関と連携した事前対策の強化▶ 消防団員や自主防災組織の災害対応力強化、支え愛マップや要配慮者利用施設への避難支援等、地域防災力の強化▶ DMAT※3や、DWAT※4、DPAT※5等の災害派遣チームの体制構築▶ 感染症対策としてDICT※6受入れ体制の構築、感染症対策に必要な物資の備蓄
3. 行政機能の確保	<ul style="list-style-type: none">▶ 交通機能を維持するための警察施設等の強靭化、警察災害派遣隊の受援体制を整備▶ 庁舎等の対災害性強化とBCPの実効性向上、デジタル技術を活用した情報通信基盤の整備
4. 情報通信機能の確保	<ul style="list-style-type: none">▶ 長時間の停電があつても、避難所機能や生活環境に支障が出ないような電源対策▶ 鳥取情報ハイウェイの高速化等の情報通信基盤整備、衛星携帯電話等の多様な通信手段の確保
5. 地域経済活動の維持	<ul style="list-style-type: none">▶ 緊急輸送道路をはじめ物流ルートが途絶しないよう、予防保全型メンテナンスによる耐力低下の防止や機能強化によるリダンダンシー確保、河川改修や砂防施設等の整備による交通ネットワークの保全▶ 災害発生時の食料等の流通確保のため、民間事業者のBCP※7策定の推進▶ 渇水被害の抑制のため、代替水源として災害時協力井戸等の多様な水源利用の検討
6. ライフラインの確保及び早期復旧	<ul style="list-style-type: none">▶ 電気やガス、上下水道施設の耐震化を進め、メンテナビリティ及びリダンダンシーを確保▶ 復旧復興に有効な高規格道路のミッシングリンクの早期解消、4車線化や付加車線等の整備、拠点となる港湾・漁港の機能強化▶ 豪雪による道路機能麻痺による立ち往生が発生するため、道路状況の監視やチーン早期装着の啓発活動を推進
7. 二次災害の防止	<ul style="list-style-type: none">▶ 地震等による消防水利の喪失を回避するため、水道の耐震化や関係団体との協定による水利の確保▶ 複合災害を想定し、様々な災害パターンを見据えた人員や資機材の配置計画の策定▶ ダムやため池が決壊等しないよう適切に維持管理を行うとともに、下流への避難指示等の体制確保
8. 迅速な復旧・從前より強靭な姿での復興	<ul style="list-style-type: none">▶ 道路啓開等を担う建設業の担い手確保・育成、派遣要員の活用によるバックアップの確保▶ ボランティア活動が円滑に行われるよう、災害中間支援組織を含めた連携体制の構築▶ 発生頻度が高く、浸水被害発生までの時間が比較的短い水災害について、ハザードマップ作成や浸水対策を推進

※2…衛生、移住区間等の最低限の条件　※3…災害派遣医療チーム　※4…災害派遣福祉チーム　※5…災害派遣精神医療チーム　※6…災害時感染制御支援チーム　※7…業務継続計画

4 強靭化のための取組

(1) 強くしなやかな県土づくりによる「輝く鳥取創造総合戦略」との連携

赤字：2期計画からの変更・強化が必要なポイント

- 国土強靭化計画は、いかなる自然災害がおこっても機能不全に陥ることが避けられる県土づくりを推進するため、「強さ」と「しなやかさ」を持った「持続可能で強靭な鳥取づくり」を進めていくものであり、目標が共通する強くしなやかな「輝く鳥取」の創造を目指す地方創生と相乗効果を発揮しながら推進する。

(2) デジタル・トランスフォーメーション（DX）の活用と人材育成

- 少子高齢化や生産年齢人口の減少等を背景とした地域課題がある中、デジタル化による生産性向上や高付加価値化は効果的であり、産業・医療・福祉などの様々な分野で有効な取組を推進する。一方で、地震や豪雨など大規模自然災害等は激甚化・頻発化しており、インフラ・防災・減災分野においてもDXを推進するとともに、これら技術を担う人材の育成を図る。

(3) 気候変動に伴う災害の激甚化・頻発化への対応

- 河川・海岸・砂防のハード整備やハザードマップ作成等のソフト対策を組み合わせた防災・減災対策を進める。
- 分かりやすい防災情報の提供や地域防災力の強化を推進し、地域住民の防災意識を向上させる。
- 気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化、海面水位の上昇に対応するため、あらゆる関係者が協働して行う治水対策「流域治水」の推進を図る。
- 高度経済成長期に整備されたインフラが一斉に老朽化する中、既存インフラの耐力低下を招かないよう予防保全型メンテナンスを一層促進させ、老朽化対策と併せて機能強化を推進する。

(4) 交通ネットワーク・行政・情報通信、エネルギー等の代替性・多重性の確保

- 救助・救援・医療活動等の迅速な対応のため、公有建築物の耐震化や情報通信機能の代替性・多重性を確保する。
- 災害発生後の交通ネットワーク確保にあたっては、複合災害を想定した状況での道路・航路啓開の体制を強化する。
- 併せて、ミッシングリンクの早期解消、4車線化や付加車線の整備、港湾・漁港の機能強化を図る。

(5) 近年の社会情勢の変化、大規模災害で得られた教訓の反映

- 能登半島地震を起因とした複合災害、大船渡市林野火災から得られた教訓を踏まえて施策プログラムを見直す。
- 下水道の老朽化等に起因する大規模な道路陥没事故を受け、点検・調査のデジタル化による効率化を推進し、インフラメンテナンスを着実に進める。

(6) 強靭化に向けた継続した取組の推進

- 土木インフラの整備や老朽化対策、耐震化、支え愛マップ等の地域防災力向上に資する施策を継続させ、行政のみならず、自助・共助に係る事業者や住民主体の取組を一層促進させる。

5 第3期計画で追加する主な施策プログラムと重要業績指標（KPI）

- 関係する他計画と調和を図り、設定したリスクシナリオに陥らないために必要な施策を計画・推進する。
- 第2期計画までに完了したKPIは、本県の強靭化の取組実績として計画に掲載する。(74項目が完了)

〔第3期計画のKPI数…215個 = 247(R6までの全KPI) - 74(第2期計画で完了したKPI) + 42(新規)〕

〔第3期計画に新たに追加した主な施策・KPI〕

() は継続して評価するKPI

事前に備えるべき目標	施策・重要業績指標(KPI)	策定時(R6年度末)	目標(R12年度末)
1. 直接死を最大限防ぐ (人命保護)	大規模盛土造成地を有する市町村における安全性把握調査完了率	94%	100%
	高潮浸水想定区域図作成・公表	0%	100%
	流域治水プロジェクトに位置付けられた田んぼダムにおける取組の推進	368ha	750ha
	広報誌・ポスター等による林野火災防止に関する注意喚起等の啓発活動	—	継続実施
2. 救助・救援、医療活動の迅速な対応、被災者等の健康・避難生活環境の確保による関連死の防止	新総合防災情報システム(SOBO-WEB)の利用率	47%	100%
	新物資システム(B-PLo)の操作訓練参加率	0%	100%
	重要施設に接続する水道管路の耐震化率	35%	46%
	重要施設に接続する下水道管路の耐震化率	46%	55%
	DPAT等の災害派遣チームの体制整備(人員確保等)	—	継続実施
	新興感染症対応に係る医療機関等との協定締結	—	継続実施
3. 行政機能の確保	スフィア基準を踏まえた避難所生活環境の整備	—	継続実施
	被災者支援システムの導入	—	取組推進
4. 情報通信機能の確保	来県者等の迅速な避難行動を促すため、テレビ・ラジオが中止した場合であっても、多様な伝達手段によって情報提供を可能とする体制の強化を図る【施策】	—	継続実施
5. 地域経済活動の維持	山陰道の北条道路の整備、山陰近畿自動車道の南北線(鳥取～覚寺間)の整備、境港や鳥取港から高速道路網へのアクセス改善等の交通物流のミッシングリンクの解消と米子自動車道等の高速道路の付加車線整備や4車線化による機能強化を促進する【施策】	高速道路ネットワークの供用率(66.5%)	(71.9%)
6. ライフラインの確保及び早期復旧	都市浸水対策達成率	86%	90%
	浄化槽整備区域における合併処理浄化槽の割合	74%	82.4%
7. 二次災害の防止	複合災害等、どのような災害にも対応できるよう、BCPの見直しを図る【施策】	—	継続実施
8. 迅速な復旧・従前より強靭な姿での復興	大規模災害から迅速に復興するため、事前復興計画の作成準備を促進する【施策】	—	継続実施
	災害ボランティアが効果的に機能するよう、適切な受入れ・運営の体制づくりを図る【施策】	—	継続実施

6 計画の進捗管理

- 地域計画の進捗状況は、重要業績指標（KPI）により施策プログラムの達成状況を評価する。
- KPIの進捗管理は毎年度行い、中間年・最終年には有識者による外部評価を実施し、その結果は県HPに公表する。



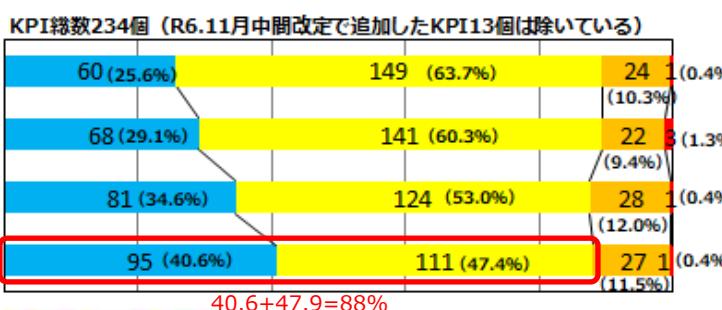
有識者による外部評価（評価会議）



«参考» 第2期計画のKPI進捗評価

- 第2期計画で設定した234個のKPIについて、4段階で進捗評価を実施。
- 強靭化の取組が着実に進んでおり、A評価(既に達成)が年々増加している。 ⇒88.0%が順調に進捗
- 目標達成>県有施設の特定天井等の非構造部材の対策 [①行政]、河道掘削等の対策箇所数 [⑤国土交通]、医療機関BCP策定率 [③保健医療]、災害廃棄物処理計画策定 [②住環境]
- やや遅れている>感震ブレーカー設置率 [②住環境]、県内大学生の県内就職率 [③産業]

全体の進捗状況 (R3～R6)



A : 既に達成、B : 順調、C : やや遅れている、D : 遅れている

個別施策分野ごとの達成度 (R6)

①行政機能分野 KPI 57個	24 (42.1%)	28 (49.1%)	5 (8.8%)
②住環境分野 KPI 41個	20 (48.8%)	15 (36.6%)	6 (14.6%)
③保健医療・福祉分野 KPI 23個	11 (47.8%)	10 (43.5%)	2 (8.7%)
④産業分野 KPI 49個	14 (28.6%)	25 (51.0%)	9 (18.4%)
⑤国土保全・交通分野 KPI 68個	30 (44.1%)	33 (48.5%)	5 (7.4%)